

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6578 URL <https://www.correc.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 栗林 憲介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長グループCFO兼管理本部長 （氏名） 西崎 祐喜 （TEL） 03-6825-5022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	4,958	9.8	147	△8.5	110	14.1	119	18.4	△39	—
2025年2月期第3四半期	4,517	61.7	160	90.7	96	75.7	100	84.4	108	173.4

※EBITDA＝減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 △39百万円（－％） 2025年2月期第3四半期 108百万円（173.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	△5.35	—
2025年2月期第3四半期	14.78	13.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	2,829	992	34.5
2025年2月期	2,943	1,082	36.4

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 976百万円 2025年2月期 1,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,814	5.4	192	△29.8	141	△35.9	137	△37.9	36	84.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)－

除外 1社 (社名) C o C o X i a 株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	7,348,900株	2025年2月期	7,330,700株
2026年2月期3Q	一株	2025年2月期	一株
2026年2月期3Q	7,332,950株	2025年2月期3Q	7,321,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策をはじめとした国際情勢の不確実性、金融資本市場の変動等を背景に、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定的な収益基盤の確保に努めるとともに、スタンダード市場における上場維持基準への適合を見据え、株主還元施策の検討、ガバナンス体制の強化および事業規模の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間では、経営の透明性およびガバナンスの実効性向上に向けた体制整備を進めるとともに、3つの事業セグメントを基盤とする事業運営を行ってまいりました。その結果、各事業が相互に補完される事業ポートフォリオが機能し、外部環境の変化に対しても一定の耐性を有する強固な経営基盤の構築が進んでおります。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は4,958,708千円（前年同期比9.8%増）、EBITDAは147,187千円（同8.5%減）、営業利益は110,383千円（同14.1%増）、経常利益は119,453千円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,204千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益108,226千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材を販売しております。主に、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,424,263千円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は142,700千円（前年同期はセグメント利益88,764千円）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、自社ストック型商材を含めた取扱い商材を拡大し、積極的な人材採用により組織基盤の強化を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が2,175,804千円（前年同期比53.4%増）、セグメント利益（営業利益）は166,494千円（前年同期比184.7%増）となりました。

c. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略サイト、インターネットに関する情報サイト、転職者向け情報サイト、不動産及び地域情報サイト等になります。また、外部向けコンサルティング事業や人材プラットフォームビジネスも新たに展開を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,335,041千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は310,909千円（前年同期比144.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,829,531千円（前期末比3.9%減）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,255,588千円（同19.7%減）、営業未収入金が1,139,512千円（同36.7%増）、投資その他の資産が164,584千円（同90.7%増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,836,793千円（前期末比1.3%減）となりました。

主な内訳は、買掛金が184,357千円（同39.8%減）、有利子負債が757,783千円（同4.4%減）、未払人件費を含めた未払費用が521,763千円（同15.6%増）、未払法人税等が30,304千円（同47.5%減）、未払消費税等が89,500千円（同21.0%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は992,738千円（前期末比8.3%減）となりました。

主な内訳は、資本金が53,982千円（同3.4%増）、資本剰余金が596,162千円（同0.3%増）、利益剰余金326,661千円（同23.1%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,885	1,255,588
営業未収入金	833,320	1,139,512
商品	139,448	92,016
前払費用	49,473	38,949
未収入金	70,236	13,279
未収還付法人税等	22,606	—
未収消費税等	33,886	34,460
その他	7,869	8,678
貸倒引当金	—	△23,330
流動資産合計	2,719,728	2,559,154
固定資産		
有形固定資産	11,038	8,861
無形固定資産		
のれん	101,796	61,864
ソフトウェア	25,017	35,066
無形固定資産合計	126,814	96,931
投資その他の資産		
投資その他の資産	86,323	164,677
貸倒引当金	—	△93
投資その他の資産合計	86,323	164,584
固定資産合計	224,176	270,376
資産合計	2,943,904	2,829,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,336	184,357
短期借入金	559,999	580,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	73,332
未払費用	451,547	521,763
未払法人税等	57,769	30,304
未払消費税等	113,264	89,500
契約負債	44,391	17,258
返金負債	24,614	49,801
賞与引当金	3,233	4,084
助成金代行申請負担引当金	—	73,392
その他	67,140	108,547
流動負債合計	1,701,626	1,732,342
固定負債		
長期借入金	159,450	104,451
固定負債合計	159,450	104,451
負債合計	1,861,076	1,836,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,230	53,982
資本剰余金	594,411	596,162
利益剰余金	424,511	326,661
株主資本合計	1,071,153	976,807
新株予約権	11,674	15,931
純資産合計	1,082,827	992,738
負債純資産合計	2,943,904	2,829,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,517,969	4,958,708
売上原価	1,289,180	1,098,691
売上総利益	3,228,789	3,860,016
販売費及び一般管理費	3,132,016	3,749,632
営業利益	96,773	110,383
営業外収益		
受取利息	91	1,392
受取手数料	7	2,018
助成金収入	2,186	2,755
還付加算金	133	358
受取補償金	4,695	—
受取保険金	—	10,000
雑収入	2,982	848
営業外収益合計	10,096	17,371
営業外費用		
支払利息	3,276	6,148
支払手数料	1,619	1,428
雑損失	1,092	724
営業外費用合計	5,988	8,301
経常利益	100,881	119,453
特別利益		
関係会社株式売却益	—	12,278
投資有価証券売却益	—	10,677
特別利益合計	—	22,956
特別損失		
減損損失	—	2,296
特別調査費用	—	86,470
助成金代行申請負担引当金繰入額	—	73,392
特別損失合計	—	162,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,881	△19,750
法人税、住民税及び事業税	36,187	40,459
法人税等調整額	△43,532	△21,005
法人税等合計	△7,344	19,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,226	△39,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108,226	△39,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,226	△39,204
四半期包括利益	108,226	△39,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,226	△39,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	21,114千円	10,480千円
のれんの償却額	42,979千円	26,323千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,812,123	1,418,613	1,254,775	4,485,513	32,456	4,517,969	—	4,517,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,750	3,750	—	3,750	△3,750	—
計	1,812,123	1,418,613	1,258,525	4,489,263	32,456	4,521,719	△3,750	4,517,969
セグメント利益又はセグメント損失(△)	88,764	58,484	127,445	274,694	2,187	276,882	△180,108	96,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△180,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2025年2月期 第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント区分の最適化を図ることを目的に、「セールスプロモーション事業」「メディア事業」「アプリ開発・運営事業」「その他」の4区分から、「エネルギー」「アウトソーシング」「メディアプラットフォーム」「その他」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結会計のセグメント情報においては、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社A o i eの株式取得により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結会計期間において、148,418千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,424,263	2,175,804	1,335,041	4,935,109	23,598	4,958,708	—	4,958,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,380	7,380	—	7,380	△7,380	—
計	1,424,263	2,175,804	1,342,421	4,942,489	23,598	4,966,088	△7,380	4,958,708
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△142,700	166,494	310,909	334,704	△32,037	302,666	△192,282	110,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△192,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(助成金代行申請負担引当金の計上)

当社連結子会社である株式会社A o i e（以下、「A o i e」という。）が、2025年6月27日付で公益財団法人東京都環境公社（以下、「公社」という。）から受けた「家庭における蓄電池導入促進事業助成金交付要綱」第25条の2に基づく措置に関連し、公社による審査の進捗状況に基づいて、不正な助成金代理申請に係る負担金額として、A o i e が公社に支払うと合理的に見積もられる金額73,392千円を助成金代行申請負担引当金として計上しております。

(重要な後発事象)

(損害補償金受領の合意)

当社連結子会社である株式会社A o i e の株式取得前より、同社が助成金代行申請手続において不正な申請を行っていたことにより当社グループが被った損害に関連し、当社は、2026年1月13日付で同社株式の譲渡人から、株式売買契約（2024年4月12日付）における表明・保証義務及び補償条項に基づく損害補償金82,000千円を受領することを合意いたしました。

当該損害補償金は、2026年2月期において特別利益として計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社コレックホールディングス

取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 努

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

沖田 宗矩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コレックホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。